



## 2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年4月26日

上場会社名 株式会社たけびし

上場取引所 東

コード番号 7510 URL <http://www.takebishi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小倉 勇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席常務執行役員 (氏名) 亀井 孝 TEL 075- 325- 2118  
経営戦略室長

定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月10日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	83,384	8.2	3,839	14.6	3,919	15.7	2,569	9.5
2018年3月期	77,062	8.1	3,349	31.9	3,387	31.8	2,346	29.0

(注) 包括利益 2019年3月期 2,188百万円 (27.3%) 2018年3月期 3,011百万円 (37.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	174.64		9.7	8.4	4.6
2018年3月期	159.43		9.5	7.3	4.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	44,290	27,374	61.8	1,860.37
2018年3月期	48,978	25,848	52.8	1,756.61

(参考) 自己資本 2019年3月期 27,374百万円 2018年3月期 25,848百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	559	487	881	4,657
2018年3月期	3,101	203	538	6,615

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		19.00		21.00	40.00	588	25.1	2.3
2019年3月期		24.00		24.00	48.00	706	27.5	2.6
2020年3月期(予想)		24.00		24.00	48.00		36.2	

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,000	12.5	1,410	25.4	1,420	26.7	920	27.5	62.52
通期	78,000	6.5	2,980	22.4	3,000	23.5	1,950	24.1	132.52

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	14,798,600 株	2018年3月期	14,798,600 株
期末自己株式数	2019年3月期	83,832 株	2018年3月期	83,789 株
期中平均株式数	2019年3月期	14,714,785 株	2018年3月期	14,714,811 株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	70,557	10.3	3,337	17.0	3,378	17.3	2,233	9.6
2018年3月期	63,974	10.0	2,851	35.1	2,881	37.1	2,037	33.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	151.77	
2018年3月期	138.44	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	39,152	24,818	63.4	1,686.66
2018年3月期	43,655	23,609	54.1	1,604.45

(参考) 自己資本 2019年3月期 24,818百万円 2018年3月期 23,609百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づいております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結貸借対照表関係) .....	13
(連結損益計算書関係) .....	14
(連結包括利益計算書関係) .....	15
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
4. 個別財務諸表 .....	22
(1) 貸借対照表 .....	22
(2) 損益計算書 .....	24
(3) 株主資本等変動計算書 .....	25
5. その他 .....	27
(1) 連結の販売状況 .....	27

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は堅調に推移しましたが、年度後半からは、中国などの海外市場で半導体関連の設備投資が減速した影響等もあり、次第に国内の景気に翳りが見られる状況となりました。

このような状況下、当社グループは「労働力不足に対応したロボットビジネス」、「超高齢社会に対応した医療関連ビジネス」、「低炭素社会に対応した環境関連ビジネス」などの成長分野への取組みに注力すると共に、働き方改革を背景とした業務効率化市場をターゲットとしたオリジナル製品を発売するなど、更なる成長に向けたNEWビジネスの拡大に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高833億84百万円（前年度比8.2%増）、営業利益38億39百万円（前年度比14.6%増）、経常利益39億19百万円（前年度比15.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益25億69百万円（前年度比9.5%増）となりました。

### <セグメント別の状況>

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

#### a) F A ・デバイス事業

(産業機器システム) 売上高：388億88百万円（前年度比7.4%増） 構成比46.6%

産業機器システム分野においては、産業用加工機で大口の受注があったことに加え、衛生関連、電子部品実装機向け等でFA機器が堅調に推移しました。

この結果、当部門全体の売上高は、前年度比7.4%の増加となりました。

(半導体・デバイス) 売上高：184億72百万円（前年度比2.1%減） 構成比22.2%

半導体・デバイス分野においては、蓄電池関連向け半導体、ノートPC向け海外デバイス商材等が増加したものの、産業機器関連向け半導体が減少しました。

この結果、当部門全体の売上高は、前年度比2.1%の減少となりました。

これらの結果、F A ・デバイス事業においては、売上高573億60百万円（前年度比4.1%増、構成比68.8%）、営業利益は、31億52百万円（前年度比13.4%増）となりました。

#### b) 社会・情報通信事業

(社会インフラ) 売上高：169億81百万円（前年度比33.7%増） 構成比20.4%

社会インフラ分野においては、病院向け放射線治療装置が減少したものの、重電で大口の特高変電設備案件があったことに加え、空調機器が堅調に推移しました。

この結果、当部門全体の売上高は、前年度比33.7%の増加となりました。

(情報通信) 売上高：90億42百万円（前年度比2.6%減） 構成比10.8%

情報通信分野においては、情報システムがアミューズメント向けで増加したものの、主力の携帯電話が不採算店舗の閉鎖に伴い減少しました。

この結果、当部門全体の売上高は、前年度比2.6%の減少となりました。

これらの結果、社会・情報通信事業においては、売上高260億23百万円（前年度比18.4%増、構成比31.2%）、営業利益は、6億86百万円（前年度比20.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

<流動資産>

当連結会計年度末における流動資産の残高は、352億60百万円（前連結会計年度末は396億87百万円）となり、44億27百万円減少しました。主な減少の要因は、売上債権の減少（前連結会計年度末比33億16百万円減）と現金及び預金の減少（前連結会計年度末比19億38百万円減）であります。

<固定資産>

当連結会計年度末における固定資産の残高は、90億29百万円（前連結会計年度末は92億90百万円）となり、2億60百万円減少しました。主な減少の要因は、投資有価証券の減少（前連結会計年度末比2億61百万円減）であります。

<流動・固定負債>

当連結会計年度末における負債の残高は、流動・固定合計で169億15百万円（前連結会計年度末は231億29百万円）となり、62億14百万円減少しました。主な減少の要因は、前受金の減少（前連結会計年度末比43億76百万円減）と仕入債務の減少（前連結会計年度末比13億92百万円減）であります。

<純資産>

当連結会計年度末における純資産の残高は、273億74百万円（前連結会計年度末は258億48百万円）となり、15億26百万円増加しました。主な増加の要因は、利益剰余金の増加（前連結会計年度末比19億7百万円増）であります。なお、当連結会計年度末の自己資本比率は61.8%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ19億58百万円減少し、当連結会計年度末には46億57百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、5億59百万円（前連結会計年度は31億1百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益等の要因により一部相殺されたものの、前受金の減少額が43億76百万円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4億87百万円（前連結会計年度は2億3百万円の獲得）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出2億74百万円、有形固定資産の取得による支出1億87百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、8億81百万円（前連結会計年度は同5億38百万円）となりました。これは主に、配当金の支払額が6億62百万円あったことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米中貿易摩擦等を背景として世界経済の先行き不透明感が高まる状況となっております。

このような状況下、当社グループにおきましては、基幹ビジネスの更なる拡大に注力すると共に、成長分野を中心としたNEWビジネスの創造に取り組むことで更なる業容の拡大に取り組んでまいります。

なお、現時点での2020年3月期の業績につきましては、前年度にあった大口案件の影響等を考慮し、以下の見通しとしております。

<連結業績予想>

	2020年3月期 (単位:百万円)	前年度比 増減率
売上高	78,000	6.5%減
営業利益	2,980	22.4%減
経常利益	3,000	23.5%減
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,950	24.1%減

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループのステークホルダーは、主に国内の株主、債権者、取引先であることから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,747	4,809
受取手形及び売掛金	21,952	18,719
電子記録債権	4,779	4,696
有価証券	10	19
商品	5,306	6,226
仕掛品	75	27
その他	820	776
貸倒引当金	△4	△14
流動資産合計	39,687	35,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,382	3,402
減価償却累計額	△2,224	△2,290
建物及び構築物(純額)	1,158	1,111
土地	1,833	1,833
その他	387	402
減価償却累計額	△288	△295
その他(純額)	99	106
有形固定資産合計	3,091	3,051
無形固定資産		
ソフトウェア	63	63
その他	21	20
無形固定資産合計	85	83
投資その他の資産		
投資有価証券	5,134	4,873
繰延税金資産	152	155
その他	833	872
貸倒引当金	△7	△6
投資その他の資産合計	6,113	5,894
固定資産合計	9,290	9,029
資産合計	48,978	44,290



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,308	9,514
電子記録債務	1,124	1,526
短期借入金	1,620	1,391
1年内返済予定の長期借入金	100	—
未払金	1,041	1,113
未払法人税等	786	830
前受金	4,572	196
賞与引当金	720	610
その他	383	330
流動負債合計	21,659	15,514
固定負債		
長期借入金	—	100
長期未払金	102	102
繰延税金負債	542	452
再評価に係る繰延税金負債	7	7
役員退職慰労引当金	20	25
退職給付に係る負債	592	512
厚生年金基金解散損失引当金	157	157
資産除去債務	30	27
その他	15	15
固定負債合計	1,470	1,400
負債合計	23,129	16,915
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,554	2,554
資本剰余金	3,133	3,133
利益剰余金	18,753	20,661
自己株式	△23	△23
株主資本合計	24,418	26,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,496	2,136
土地再評価差額金	△1,135	△1,135
為替換算調整勘定	92	28
退職給付に係る調整累計額	△23	19
その他の包括利益累計額合計	1,429	1,048
純資産合計	25,848	27,374
負債純資産合計	48,978	44,290

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	77,062	83,384
売上原価	65,993	71,922
売上総利益	11,069	11,462
販売費及び一般管理費	7,720	7,623
営業利益	3,349	3,839
営業外収益		
受取利息	8	5
受取配当金	59	71
仕入割引	29	31
貸貸収入	54	57
為替差益	—	15
その他	19	32
営業外収益合計	171	212
営業外費用		
支払利息	10	9
売上割引	85	92
貸貸収入原価	27	28
為替差損	3	—
その他	4	2
営業外費用合計	133	133
経常利益	3,387	3,919
特別利益		
投資有価証券売却益	244	—
特別利益合計	244	—
特別損失		
固定資産除却損	3	10
減損損失	30	—
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	157	—
特別損失合計	190	10
税金等調整前当期純利益	3,440	3,908
法人税、住民税及び事業税	1,151	1,299
法人税等調整額	△57	39
法人税等合計	1,094	1,338
当期純利益	2,346	2,569
親会社株主に帰属する当期純利益	2,346	2,569

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,346	2,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	656	△359
土地再評価差額金	0	—
為替換算調整勘定	18	△63
退職給付に係る調整額	△8	42
その他の包括利益合計	665	△380
包括利益	3,011	2,188
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,011	2,188
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,554	3,133	16,966	△23	22,631
当期変動額					
剰余金の配当			△559		△559
親会社株主に帰属する当期純利益			2,346		2,346
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,786	-	1,786
当期末残高	2,554	3,133	18,753	△23	24,418

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,840	△1,135	73	△14	763	23,395
当期変動額						
剰余金の配当						△559
親会社株主に帰属する当期純利益						2,346
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	656	0	18	△8	665	665
当期変動額合計	656	0	18	△8	665	2,452
当期末残高	2,496	△1,135	92	△23	1,429	25,848

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,554	3,133	18,753	△23	24,418
当期変動額					
剰余金の配当			△662		△662
親会社株主に帰属する当期純利益			2,569		2,569
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,907	△0	1,907
当期末残高	2,554	3,133	20,661	△23	26,325

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,496	△1,135	92	△23	1,429	25,848
当期変動額						
剰余金の配当						△662
親会社株主に帰属する当期純利益						2,569
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△359	-	△63	42	△380	△380
当期変動額合計	△359	-	△63	42	△380	1,526
当期末残高	2,136	△1,135	28	19	1,048	27,374

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,440	3,908
減価償却費	182	168
減損損失	30	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	105	△109
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18	8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△60	△18
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	157	—
受取利息及び受取配当金	△67	△76
支払利息	10	9
投資有価証券売却損益(△は益)	△244	—
固定資産除売却損益(△は益)	3	10
売上債権の増減額(△は増加)	△1,306	3,259
たな卸資産の増減額(△は増加)	△769	△904
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,952	△1,344
未払金の増減額(△は減少)	30	93
前受金の増減額(△は減少)	4,415	△4,376
その他	74	△1
小計	4,032	630
利息及び配当金の受取額	67	76
利息の支払額	△10	△9
法人税等の支払額	△987	△1,257
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,101	△559
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△20	△20
有価証券の償還による収入	39	10
有形固定資産の取得による支出	△38	△187
無形固定資産の取得による支出	△14	△22
投資有価証券の取得による支出	△29	△274
投資有価証券の売却による収入	266	5
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	203	△487
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	20	△219
長期借入れによる収入	—	100
長期借入金の返済による支出	—	△100
配当金の支払額	△559	△662
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△538	△881
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	△29
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,797	△1,958
現金及び現金同等物の期首残高	3,818	6,615
現金及び現金同等物の期末残高	6,615	4,657

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	734百万円	689百万円
土地	403	403
投資有価証券	872	706
計	2,010	1,799

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	670百万円	670百万円
買掛金	757	616

※2 連結財務諸表提出会社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…2002年3月31日

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△283百万円	△281百万円

※3 期末日満期手形等の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日は金融機関の休日であり、当連結会計年度の期末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形及び売掛金	1,472百万円	537百万円
電子記録債権	289百万円	636百万円
支払手形及び買掛金	513百万円	534百万円
電子記録債務	112百万円	144百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
68百万円	62百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給与・賞与	3,074百万円	3,022百万円
賞与引当金繰入額	630	525
退職給付費用	244	162
役員退職慰労引当金繰入額	4	4
貸倒引当金繰入額	△7	10

※3 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
6百万円	22百万円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	6百万円
工具、器具及び備品	1	3
ソフトウェア	0	0
計	3	10

※5 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
大阪市 他	店舗用資産	建物等

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に基づきグルーピングを行い、賃貸用資産については各不動産等をグルーピングの単位としております。

このグルーピングに基づき固定資産の減損を検討した結果、店舗用資産(建物等)について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(30百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、十分な将来キャッシュ・フローが見込めないため、使用価値をゼロとしております。



(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,173百万円	△511百万円
組替調整額	△243	0
税効果調整前	929	△511
税効果額	△273	151
その他有価証券評価差額金	656	△359
土地再評価差額金：		
当期発生額	0	—
為替換算調整勘定：		
当期発生額	18	△63
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△95	△23
組替調整額	82	85
税効果調整前	△12	61
税効果額	3	△18
退職給付に係る調整額	△8	42
その他の包括利益合計	665	△380

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,798,600	—	—	14,798,600
合計	14,798,600	—	—	14,798,600
自己株式				
普通株式	83,789	—	—	83,789
合計	83,789	—	—	83,789

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2017年4月28日 取締役会	普通株式	279	19.00	2017年3月31日	2017年6月12日
2017年10月31日 取締役会	普通株式	279	19.00	2017年9月30日	2017年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年4月27日 取締役会	普通株式	309	利益剰余金	21.00	2018年3月31日	2018年6月11日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,798,600	—	—	14,798,600
合計	14,798,600	—	—	14,798,600
自己株式				
普通株式	83,789	43	—	83,832
合計	83,789	43	—	83,832

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2018年4月27日 取締役会	普通株式	309	21.00	2018年3月31日	2018年6月11日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	353	24.00	2018年9月30日	2018年12月3日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年4月26日 取締役会	普通株式	353	利益剰余金	24.00	2019年3月31日	2019年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	6,747百万円	4,809百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△132	△152
現金及び現金同等物	6,615	4,657

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした事業区分のセグメントから構成されており、「F A・デバイス事業」及び「社会・情報通信事業」の2つを報告セグメントとしております。

「F A・デバイス事業」は、産業機器システム、半導体・デバイスの販売とソフト開発を主な事業としております。「社会・情報通信事業」は、社会インフラ（冷熱住設機器、ビル設備、重電、電子医療機器）、情報通信（情報システム、携帯電話等）の販売とソフト開発を主な事業としております。また、それぞれの報告セグメントに関連する物流及び保守・サービス、工事等の事業も展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

(単位：百万円)

	F A・デバイス事業	社会・情報通信事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	55,077	21,985	77,062
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	0
計	55,077	21,985	77,063
セグメント利益	2,781	567	3,349
セグメント資産	27,428	11,792	39,220
その他の項目			
減価償却費	89	78	167
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	33	33	67

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

(単位：百万円)

	F A・デバイス事業	社会・情報通信事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	57,360	26,023	83,384
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	0
計	57,361	26,023	83,385
セグメント利益	3,152	686	3,839
セグメント資産	26,918	9,655	36,573
その他の項目			
減価償却費	87	66	154
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	46	69	116

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	77,063	83,385
セグメント間取引消去	△0	△0
連結財務諸表の売上高	77,062	83,384

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,349	3,839
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の営業利益	3,349	3,839

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	39,220	36,573
全社資産(注)	10,083	7,716
連結財務諸表の資産合計	49,304	44,290

(注) 全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、賃貸不動産及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	167	154	15	14	182	168
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	67	116	1	39	68	155

(注) 調整額は、賃貸不動産の減価償却費であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントごとの固定資産減損損失額の計上額は、「社会・情通事業」において30百万円であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,756.61円	1,860.37円
1株当たり当期純利益金額	159.43円	174.64円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	25,848	27,374
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	25,848	27,374
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	14,714	14,714

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,346	2,569
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	2,346	2,569
期中平均株式数(千株)	14,714	14,714

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,124	2,283
受取手形	3,708	2,190
電子記録債権	4,756	4,646
売掛金	15,992	14,284
有価証券	10	19
商品	4,188	5,014
仕掛品	9	13
前払費用	60	45
未収入金	578	543
その他	136	102
貸倒引当金	△38	△14
流動資産合計	33,525	29,130
固定資産		
有形固定資産		
建物	989	937
構築物	24	26
工具、器具及び備品	57	58
土地	1,585	1,585
有形固定資産合計	2,656	2,607
無形固定資産		
ソフトウェア	51	44
その他	16	14
無形固定資産合計	68	58
投資その他の資産		
投資有価証券	5,064	4,800
関係会社株式	1,696	1,859
賃貸不動産	522	577
差入保証金	61	60
その他	67	63
貸倒引当金	△7	△6
投資その他の資産合計	7,405	7,355
固定資産合計	10,130	10,022
資産合計	43,655	39,152



(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	57	—
電子記録債務	1,124	1,526
買掛金	9,776	8,342
短期借入金	970	970
1年内返済予定の長期借入金	100	—
未払金	804	820
未払費用	121	108
未払法人税等	716	718
前受金	4,529	195
預り金	84	37
賞与引当金	589	481
その他	2	2
流動負債合計	18,876	13,202
固定負債		
長期借入金	—	100
長期末払金	102	102
繰延税金負債	553	443
再評価に係る繰延税金負債	7	7
退職給付引当金	363	334
厚生年金基金解散損失引当金	139	139
その他	4	4
固定負債合計	1,170	1,131
負債合計	20,046	14,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,554	2,554
資本剰余金		
資本準備金	3,056	3,056
その他資本剰余金	77	77
資本剰余金合計	3,133	3,133
利益剰余金		
利益準備金	111	111
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	102	102
別途積立金	5,200	5,200
繰越利益剰余金	11,173	12,745
利益剰余金合計	16,588	18,159
自己株式	△23	△23
株主資本合計	22,252	23,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,491	2,130
土地再評価差額金	△1,135	△1,135
評価・換算差額等合計	1,356	994
純資産合計	23,609	24,818
負債純資産合計	43,655	39,152

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	63,974	70,557
売上原価	55,302	61,508
売上総利益	8,671	9,049
販売費及び一般管理費	5,819	5,711
営業利益	2,851	3,337
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	67	79
仕入割引	29	31
貸貸収入	58	59
為替差益	—	2
その他	11	8
営業外収益合計	168	182
営業外費用		
支払利息	5	4
売上割引	85	92
貸貸収入原価	40	42
その他	6	1
営業外費用合計	138	141
経常利益	2,881	3,378
特別利益		
投資有価証券売却益	244	—
特別利益合計	244	—
特別損失		
固定資産除却損	0	0
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	139	—
特別損失合計	139	0
税引前当期純利益	2,986	3,378
法人税、住民税及び事業税	983	1,103
法人税等調整額	△33	42
法人税等合計	949	1,145
当期純利益	2,037	2,233

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,554	3,056	77	3,133	111	102	5,200	9,695	15,110
当期変動額									
剰余金の配当								△559	△559
当期純利益								2,037	2,037
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	1,478	1,478
当期末残高	2,554	3,056	77	3,133	111	102	5,200	11,173	16,588

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△23	20,774	1,836	△1,135	700	21,475
当期変動額						
剰余金の配当		△559				△559
当期純利益		2,037				2,037
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			655	0	655	655
当期変動額合計	-	1,478	655	0	655	2,133
当期末残高	△23	22,252	2,491	△1,135	1,356	23,609

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,554	3,056	77	3,133	111	102	5,200	11,173	16,588
当期変動額									
剰余金の配当								△662	△662
当期純利益								2,233	2,233
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	1,571	1,571
当期末残高	2,554	3,056	77	3,133	111	102	5,200	12,745	18,159

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△23	22,252	2,491	△1,135	1,356	23,609
当期変動額						
剰余金の配当		△662				△662
当期純利益		2,233				2,233
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△361	-	△361	△361
当期変動額合計	△0	1,570	△361	-	△361	1,209
当期末残高	△23	23,823	2,130	△1,135	994	24,818

5. その他

(1) 連結の販売状況

事業区分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
	売上高	構成比	売上高	構成比	前期比 増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(%)
産業機器システム	36,205	47.0	38,888	46.6	7.4
半導体・デバイス	18,872	24.5	18,472	22.2	△2.1
F A・デバイス事業	55,077	71.5	57,360	68.8	4.1
社会インフラ	12,699	16.5	16,981	20.4	33.7
情報通信	9,285	12.0	9,042	10.8	△2.6
社会・情報通信事業	21,985	28.5	26,023	31.2	18.4
合計	77,062	100.0	83,384	100.0	8.2

(注) 1. 上記金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。